

平成27事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)



貸借対照表  
(平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		50,506,271,282
預託金		1,700,000,000
有価証券		141,080,487,595
割賦譲渡元金	23,109,318,555	
貸倒引当金	△ 2,347,605,987	20,761,712,568
未収収益	289,705,211	
貸倒引当金	△ 78,176	289,627,035
未収金		788,459,434
賦課金未収金	361,800	
貸倒引当金	△ 724	361,076
貸付金	2,929,653,980	
貸倒引当金	△ 664,010,043	2,265,643,937
前払費用		2,152,678
流動資産合計		217,394,715,605
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	102,377,675	
減価償却累計額	△ 71,422,559	30,955,116
工具器具備品	170,844,828	
減価償却累計額	△ 133,232,214	37,612,614
有形固定資産合計		68,567,730
2 無形固定資産		
ソフトウェア		61,695,095
その他無形固定資産		637,001
無形固定資産合計		62,332,096
3 投資その他の資産		
預託金		8,220,000,000
投資有価証券		82,761,858,158
敷金保証金		257,113,800
破産更生債権等	3,566,611,187	
貸倒引当金	△ 3,037,892,713	528,718,474
投資その他の資産合計		91,767,690,432
固定資産合計		91,898,590,258
資産合計		309,293,305,863

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		505,892,055	
預り補助金等		65,699,231	
預り寄付金		9,000,000	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券未払金		5,000,000,000	
未払費用		1,622,678,452	
短期リース債務		749,544,008	
預り金		2,972,490	
引当金		14,556,138	
賞与引当金	25,254,329	25,254,329	
割賦繰延利益		33,038,176	
流動負債合計			8,028,634,879
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	50,128,330		
資産見返補助金等	41,173,457	91,301,787	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	69,520,004,092		
長期預り拠出金	9,210,968,106	78,730,972,198	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金等	38,579,645,796		
長期預り寄附金	22,465,760	38,602,111,556	
預り維持管理積立金		90,119,574,654	
引当金			
退職給付引当金	480,258,936	480,258,936	
長期リース債務		1,477,440	
固定負債合計			208,025,696,571
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		11,250,346,908	
法令に基づく引当金等合計			11,250,346,908
負債合計			227,304,678,358
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		15,954,663,260	
資本金合計			15,954,663,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 35,796,970	
損益外減価償却累計額		△ 26,634,709	
民間等出えん金		43,662,980,665	
資本剰余金合計			43,600,548,986
III 利益剰余金			
利益剰余金			22,433,415,259
純資産合計			81,988,627,505
負債純資産合計			309,293,305,863

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
公害健康被害補償業務費 (※1)		41,214,277,591
公害健康被害予防業務費 (※2)		874,530,132
石綿健康被害救済業務費 (※3)		3,844,509,573
地球環境基金業務費 (※4)		885,033,936
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (※5)		2,263,568,916
維持管理積立金業務費 (※6)		311,191,646
建設譲渡業務費		
事業資産譲渡原価	9,570,491,296	9,570,491,296
受託業務費 (※7)		3,889,598
一般管理費 (※8)		940,918,602
財務費用		
支払利息	47,636,529	
その他の財務費用	650,000	48,286,529
雑損		5
経常費用合計		59,956,697,824
経常収益		
運営費交付金収益		1,523,823,958
賦課金収益		
汚染負荷量賦課金収益	33,090,538,600	
特定賦課金収益	2,819,800	33,093,358,400
石綿健康被害救済基金預り金取崩益		
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,935,194,357	
拠出金収益	335,305,290	3,270,499,647
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,139,889,453	
寄附金収益	100,000,000	2,239,889,453
維持管理積立金運用収益		298,819,831
事業資産譲渡高		9,573,952,772
政府受託収入		3,889,598
補助金等収益		
公害保健福祉事業費補助金収益	29,421,000	
公害健康被害補償事業交付金収益	8,047,044,000	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金収益	758,364,595	9,034,829,595
寄附金収益		10,466,000
資産見返運営費交付金戻入		12,477,022
資産見返補助金等戻入		16,179,692
貸倒引当金戻入		1,046,361,068
財務収益		
預託金利息	171,100,164	
有価証券利息	767,610,662	
割賦譲渡利息	803,939,241	
貸付金利息	20,425,794	
その他の受取利息	807,277	1,763,883,138
雑益		100,099,640
経常収益合計		61,988,529,814
経常利益		2,031,831,990
臨時損失		
固定資産除却損		14,815
納付財源引当金繰入		203,119,966
臨時損失合計		203,134,781
臨時利益		
資産見返補助金等戻入		1
厚生年金基金代行返上益		46,737,227
臨時利益合計		46,737,228
当期純利益		1,875,434,437
前中期中期目標期間繰越積立金取崩額		69,134,186
当期総利益		1,944,568,623

キャッシュ・フロー計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
補償給付費納付金等支出	△ 40,641,905,791
地方公共団体助成支出	△ 440,250,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,226,175,921
地球環境基金助成金支出	△ 603,428,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,376,386,522
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 100,000,000
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,347,845,863
役職員人件費支出	△ 1,170,907,588
その他の業務支出	△ 1,832,987,564
運営費交付金収入	1,685,902,000
賦課金収入	33,093,224,800
石綿健康被害救済基金の造成による収入	4,163,174,316
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	1,346,892,000
預り維持管理積立金収入	8,397,589,381
割賦譲渡元金の回収による収入	9,603,584,513
貸付金の回収による収入	570,109,451
政府受託収入	4,842,868
国庫補助金等収入	9,109,346,744
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 101,031,193
寄附金収入	10,800,000
その他の業務収入	353,380,106
小計	16,497,927,737
利息の受取額	2,196,334,491
利息の支払額	△ 49,720,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,644,541,388
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 82,750,000,000
定期預金の払戻による収入	47,550,000,000
預託金の払戻による収入	1,320,000,000
有価証券の取得による支出	△281,650,000,000
有価証券の償還による収入	319,878,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,407,590
無形固定資産の取得による支出	△ 12,571,301
投資有価証券の取得による支出	△ 12,900,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 75,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,642,378,891
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 4,184,613,000
民間等出えん金の受入による収入	7,920,782
その他の財務支出	△ 3,825,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,180,517,778
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	821,644,719
<b>V 資金期首残高</b>	3,484,626,563
<b>VI 資金期末残高</b>	4,306,271,282

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	41,214,277,591		
公害健康被害予防業務費	874,530,132		
石綿健康被害救済業務費	3,844,509,573		
地球環境基金業務費	885,033,936		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,263,568,916		
維持管理積立金業務費	311,191,646		
建設譲渡業務費	9,570,491,296		
受託業務費	3,889,598		
一般管理費	940,918,602		
財務費用	48,286,529		
雑損	5		
臨時損失	14,815	59,956,712,639	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△33,093,358,400		
拠出金収益	△ 335,305,290		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 100,000,000		
維持管理積立金運用収益	△ 298,819,831		
事業資産譲渡高	△ 9,573,952,772		
政府受託収入	△ 3,889,598		
寄附金収益	△ 10,466,000		
貸倒引当金戻入	△ 1,046,361,068		
財務収益	△ 1,763,883,138		
雑益	△ 100,099,640		
臨時利益	△ 46,737,227	△ 46,372,872,964	
業務費用合計			13,583,839,675
II 引当外賞与見積額			1,990,356
III 引当外退職給付増加見積額			△ 140,961,364
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
V 行政サービス実施コスト			13,444,868,667

(法人単位)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行ってまいります。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 3～15 年

工具器具備品 2～15 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

#### (1) 退職一時金

##### ① 公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



## ②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

#### ①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

#### ②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第85寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

### 5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計

上しております。

## ②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

### ①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

### ②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

## 7.法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

### 納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第 13 条の規定に基づき計上しております。

## 8.有価証券の評価基準及び評価方法

### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

## 9.行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

## 10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 〔会計方針の変更〕

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

## 〔貸借対照表に関する事項〕

### 1. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

##### ② 承継勘定

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

環境再生保全機構債券は、一定の環境下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の債務者の信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等、債権全般に係る信用情報管理は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	50,506,271,282	50,506,271,282	—
②預託金（1年以内を含む）	9,920,000,000	10,336,829,966	416,829,966
③有価証券及び投資有価証券	223,842,345,753	231,241,247,900	7,398,902,147
④割賦譲渡元金	23,109,318,555		
貸倒引当金	△2,347,605,987		
	20,761,712,568	22,037,830,046	1,276,117,478
⑤貸付金	2,929,653,980		
貸倒引当金	△664,010,043		
	2,265,643,937	2,271,511,785	5,867,848
⑥破産更生債権等	3,566,611,187		
貸倒引当金	△3,037,892,713		
	528,718,474	528,718,474	—
⑦環境再生保全機構債券 （1年以内を含む）	(5,000,000,000)	(5,007,500,000)	(7,500,000)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## ⑤貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## ⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## ⑦環境再生保全機構債券（1年以内を含む）

発行する債券の時価は、市場価格によっております。

(注3) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 90,119,574,654円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 2. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	31,410,640,053	34,314,602,000	2,903,961,947
	地方債	7,959,675,841	8,380,804,000	421,128,159
	社債	4,299,106,346	4,538,550,000	239,443,654
	政府関係機関債	43,022,923,513	46,857,291,900	3,834,368,387
	小 計	86,692,345,753	94,091,247,900	7,398,902,147
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	譲渡性預金	137,150,000,000	137,150,000,000	—
	小 計	137,150,000,000	137,150,000,000	—
合 計		223,842,345,753	231,241,247,900	7,398,902,147

## (2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	10,000,000,000	14,500,000,000	7,040,000,000
地方債	2,430,000,000	3,670,000,000	80,000,000	1,780,000,000
社債	—	3,100,000,000	300,000,000	900,000,000
政府関係機関債	1,501,000,000	7,620,000,000	10,500,000,000	23,400,000,000
譲渡性預金	137,150,000,000	—	—	—
合 計	141,081,000,000	24,390,000,000	25,380,000,000	33,120,000,000

## 3. 退職給付関係

## (1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

当機構が加入する通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から平成26年3月1日付で将来分支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日付で過去分支給義務免除の認可を受けております。

また、平成27年4月1日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出企業年金の複合型）へ移行しております。

## (2)確定給付制度

## ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	626,748,999
b. 勤務費用	2,659,746
c. 利息費用	7,074,445
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 49,805,396
e. 退職給付の支払額	△ 9,357,011
f. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 60,793,388
g. 制度加入者からの拠出額	1,096,384
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	517,623,779

(注) 期末における退職給付債務には、国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	301,379,396
b. 期待運用収益	21,620,958
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 89,135,280
d. 事業主からの拠出額	7,415,130
e. 退職給付の支払額	△ 9,357,011
f. 制度加入者からの拠出額	1,096,384
g. 期末における年金資産額 (a～f)	233,019,577

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	263,144,232
b. 退職給付費用	17,115,922
c. 退職給付の支払額	△13,675,272
d. 期末における退職給付引当金	266,584,882

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	517,623,779
b. 年金資産	△ 233,019,577
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	284,604,202
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	266,584,882
e. 小計 (c+d)	551,189,084
f. 未認識数理計算上の差異	△ 70,930,148
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	480,258,936
h. 退職給付引当金 (g)	480,258,936
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	480,258,936

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,659,746
b. 利息費用	7,074,445
c. 期待運用収益	△ 21,620,958
d. 数理計算上の差異の費用処理額	4,141,398
e. 簡便法で計算した退職給付費用	17,115,922
f. 合計 (a～e)	9,370,553
g. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	46,737,227

(注) 臨時利益に計上しております。

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	21%
b. 株式	17%
c. 保険資産 (一般勘定)	11%
d. その他	5%
e. 代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
f. 合計 (a～e)	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	7.174%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、2,761,980円です。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、671,507,502円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、67,122,952円であります。



## 6. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

### 電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部（神奈川県川崎市）	49	637,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000 円、INSネット 1500回線 51,000 円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

## 〔損益計算書に関する事項〕

## 経常費用の内訳

## ※1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	40,592,443,581
公害保健福祉事業費納付金	88,308,000
給付免責調整支出金	29,533,500
貸倒引当金繰入	998,978
賦課金還付金	19,527,500
役職員人件費	160,022,355
雑給	25,309,890
退職給付費用	△348,457
賞与引当金繰入	6,565,186
業務委託費	183,117,448
賃借料	23,941,935
減価償却費	11,733,558
その他業務費	73,124,117
計	41,214,277,591

## ※2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	368,130,000
普及啓発研修費	104,324,708
調査研究費	78,049,818
役職員人件費	115,206,421
雑給	11,784,237
退職給付費用	9,006,771
賞与引当金繰入	8,784,088
業務委託費	17,093,351
賃借料	38,003,158
減価償却費	6,093,159
その他業務費	118,054,421
計	874,530,132

※3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	3,270,499,647
役職員人件費	237,962,048
雑給	20,794,765
退職給付費用	5,631,748
業務委託費	21,489,770
賃借料	51,415,855
減価償却費	5,542,770
その他業務費	231,172,970
計	3,844,509,573

※4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	598,667,000
役職員人件費	96,137,895
雑給	22,819,620
退職給付費用	2,702,589
業務委託費	79,201,900
賃借料	21,568,619
減価償却費	1,328,300
その他業務費	62,608,013
計	885,033,936

※5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	2,139,889,453
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金	100,000,000
役職員人件費	16,618,330
雑給	2,212,596
退職給付費用	467,114
業務委託費	154,316
賃借料	3,271,198
その他業務費	955,909
計	2,263,568,916

※6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	298,819,831
役職員人件費	5,936,028
雑給	969,737
退職給付費用	166,827
業務委託費	205,152
賃借料	1,168,283
減価償却費	2,018,166
その他業務費	1,907,622
計	311,191,646

※7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
雑給	2,624,364
業務委託費	144,738
その他受託業務費	1,120,496
計	3,889,598

※8 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	587,515,561
雑給	27,603,576
退職給付費用	11,912,689
賞与引当金繰入	9,905,055
業務委託費	96,839,631
賃借料	87,316,528
減価償却費	15,262,040
その他一般管理費	104,563,522
計	940,918,602

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	50,506,271,282 円
定期預金	<u>△46,200,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>4,306,271,282 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、7,608,800 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

平成 28 年 10 月より、環境省が行っていました環境研究総合推進費の配分業務や研究者支援業務等の業務を当機構に移管するとして、平成 28 年 4 月 13 日「独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 26 号)」が公布されました。

これに基づき、当機構では、新たな勘定を設け、移管される業務を区分経理いたします。また、移管に際し、移管前に環境研究総合推進費で取得した固定資産等について国から承継することとされています。承継する資産の価額分について資本金を増加させますが、その価額については、改正法附則第 2 条により政令で定めることとなっており未定であります。

(法人単位)

## 附 属 明 細 書

### 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	101,551,275	826,400	—	102,377,675	71,422,559	6,664,156	—	—	30,955,116	
	工具器具備品	173,035,872	—	2,191,044	170,844,828	133,232,214	17,328,441	—	—	37,612,614	
	計	274,587,147	826,400	2,191,044	273,222,503	204,654,773	23,992,597	—	—	68,567,730	
有形固定資産 合計	建物附属設備	101,551,275	826,400	—	102,377,675	71,422,559	6,664,156	—	—	30,955,116	
	工具器具備品	173,035,872	—	2,191,044	170,844,828	133,232,214	17,328,441	—	—	37,612,614	
	計	274,587,147	826,400	2,191,044	273,222,503	204,654,773	23,992,597	—	—	68,567,730	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	534,614,273	37,505,217	—	572,119,490	510,424,395	17,985,396	—	—	61,695,095	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	535,320,106	37,505,217	—	572,825,323	511,130,228	17,985,396	—	—	61,695,095	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—	
	計	26,634,709	—	—	26,634,709	26,634,709	—	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	637,006	—	5	637,001	—	—	—	—	637,001	
	計	637,006	—	5	637,001	—	—	—	—	637,001	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	561,248,982	37,505,217	—	598,754,199	537,059,104	17,985,396	—	—	61,695,095	
	その他無形固定資産	1,342,839	—	5	1,342,834	705,833	—	—	—	637,001	
	計	562,591,821	37,505,217	5	600,097,033	537,764,937	17,985,396	—	—	62,332,096	
投資その他の 資産	預託金	9,920,000,000	—	1,700,000,000	8,220,000,000	—	—	—	—	8,220,000,000	
	投資有価証券	73,767,542,585	12,923,888,026	3,929,572,453	82,761,858,158	—	—	—	—	82,761,858,158	
	敷金保証金	181,713,800	75,400,000	—	257,113,800	—	—	—	—	257,113,800	
	破産更生債権等	3,751,227,573	515,787,237	700,403,623	3,566,611,187	—	—	—	—	3,566,611,187	
	計	87,620,483,958	13,515,075,263	6,329,976,076	94,805,583,145	—	—	—	—	94,805,583,145	

### 2. 有価証券の明細

#### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	137,150,000,000	137,150,000,000	137,150,000,000	—	
東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,990,205	—	
大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	599,696,589	—	
大阪府第295回②	398,668,000	400,000,000	399,922,361	—	
広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,996,304	—	
第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,967,080	—	
第21回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,982,967	—	
第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,966,082	—	
第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,966,007	—	
計	141,071,888,610	141,081,000,000	141,080,487,595	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,060,282,519	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,563,968	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,265,384	—	
	利付国庫債券第93回②	448,857,000	450,000,000	449,265,384	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,416,240	—	
	利付国庫債券第107回②	399,192,000	400,000,000	399,451,537	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,783,759	—	
	利付国庫債券第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,970,175,148	—	
	利付国庫債券第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,797,446,984	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,991,448	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,922,955	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,845,669	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,994,097	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,985,080	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,884,889	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,066,066	—	
	福岡県平成26年度第2回20年	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成26年度第2回20年②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県平成26年度第13回20年②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,499,279,359	—	
	第36回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,957,267	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,943,900	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第171回日本高速道路保有・債務返済機構債	2,498,175,000	2,500,000,000	2,498,415,903	—	
	第212回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,965,833	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,976,237	—	
	第35回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,704,152	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,955,081	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第45回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,645,540	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回道路債	198,046,000	200,000,000	199,003,723	—	
	第122回日本高速道路保有・債務返済機構債	199,702,000	200,000,000	199,762,155	—	
第38回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債	997,020,000	1,000,000,000	997,234,760	—		
第39回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第27回国際協力機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第27回国際協力機構債②	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第137回日本高速道路保有・債務返済機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第246回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第246回日本高速道路保有・債務返済機構債②	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第30回国際協力機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回国際協力機構債②	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第30回国際協力機構債③	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第44回地方公共団体金融機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第23回東京都住宅供給公社債②	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第170回住宅金融支援機構債②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回国際協力機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回国際協力機構債②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第46回地方公共団体金融機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,994,664	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,963,170	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,583,358	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,930,482	—	
	北海道電力第298回	299,121,000	300,000,000	299,668,198	—	
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回②	99,924,000	100,000,000	99,966,474	—	
	新関西国際空港第16回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港第16回②	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	新関西国際空港第16回③	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	利付国庫債券第110回	9,958,300,000	10,000,000,000	9,982,974,275	—	
	利付国庫債券第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,964,628,484	—	
	利付国庫債券第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,386,371	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	798,268,834	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,990,716	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,120,628	—	
	横浜市第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第136回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,996,220,000	2,000,000,000	1,996,793,888	—	
	第202回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,003,360,000	3,000,000,000	3,002,542,951	—	
	第203回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	5,012,050,000	5,000,000,000	5,009,779,322	—	
	第216回日本高速道路保有・債務返済機構債	600,090,000	600,000,000	600,081,306	—	
	第158回住宅金融支援機構債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第158回住宅金融支援機構債②	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第158回住宅金融支援機構債③	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第159回住宅金融支援機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第165回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第165回住宅金融支援機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第169回住宅金融支援機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第169回住宅金融支援機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第113回都市再生機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第113回都市再生機構債②	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	計	82,659,131,400	82,890,000,000	82,761,858,158	—	



## 3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	1,384,613,000 (1,384,613,000)	— (—)	1,384,613,000 (1,384,613,000)	— (—)	—	H28年3月	
政府保証民間借入金	2,800,000,000 (2,800,000,000)	— (—)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	— (—)	—	H28年3月	
計	4,184,613,000 (4,184,613,000)	— (—)	4,184,613,000 (4,184,613,000)	— (—)			

(注) 1年以内返済予定額については、内数として( )で記載しております。

## 4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	10,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として( )で記載しております。

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,828,215	25,254,329	22,828,215	—	25,254,329	
計	22,828,215	25,254,329	22,828,215	—	25,254,329	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	32,554,343,883	△9,445,025,328	23,109,318,555	3,290,529,051	△942,923,064	2,347,605,987	(注)
一般債権	22,523,847,800	△4,583,481,638	17,940,366,162	108,632,359	△43,414,505	65,217,854	
貸倒懸念債権	10,030,496,083	△4,861,543,690	5,168,952,393	3,181,896,692	△899,508,559	2,282,388,133	
未収収益	20,268,223	△6,799,214	13,469,009	290,204	△212,028	78,176	
一般債権	18,155,310	△4,837,684	13,317,626	106,069	△49,925	56,144	
貸倒懸念債権	2,112,913	△1,961,530	151,383	184,135	△162,103	22,032	
賦課金未収金	773,600	△411,800	361,800	16,246	△15,522	724	
貸倒懸念債権	773,600	△411,800	361,800	16,246	△15,522	724	
貸付金	3,443,625,844	△513,971,864	2,929,653,980	672,316,988	△104,111,148	664,010,043	
一般債権	494,530,000	△294,130,000	200,400,000	4,494,706	△3,373,149	1,121,557	
貸倒懸念債権	2,949,095,844	△219,841,864	2,729,253,980	667,822,282	△100,737,999	662,888,486	
破産更生債権等	3,751,227,573	△184,616,386	3,566,611,187	3,131,800,199	△93,907,486	3,037,892,713	
計	39,770,239,123	△10,150,824,592	29,619,414,531	7,094,952,688	△1,141,169,248	6,049,587,643	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	889,893,231	△82,652,287	23,032,283	784,208,661	
退職一時金に係る債務	263,144,232	17,115,922	13,675,272	266,584,882	
企業年金基金に係る債務	626,748,999	△99,768,209	9,357,011	517,623,779	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	49,797,823	25,273,723	4,141,398	70,930,148	
従業員拠出額	—	1,096,384	1,096,384	—	
年金資産	301,379,396	△59,002,808	9,357,011	233,019,577	
退職給付引当金	538,716,012	△50,019,586	8,437,490	480,258,936	

## 8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,047,226,942	203,119,966	—	11,250,346,908	(注)
計	11,047,226,942	203,119,966	—	11,250,346,908	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第13条の規定に基づき計上しております。

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
計	15,954,663,260	—	—	15,954,663,260	
資本剰余金					
損益外固定資産売却差額	△35,796,970	—	—	△35,796,970	
計	△35,796,970	—	—	△35,796,970	
損益外減価償却累計額	△26,634,709	—	—	△26,634,709	
民間等出えん金	43,654,735,116	8,245,549	—	43,662,980,665	(注)
差引計	43,592,303,437	8,245,549	—	43,600,548,986	

(注) 平成27年度中の899件の出えん金の受入分等であります。

## 10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	17,877,080,307	—	69,134,186	17,807,946,121	(注1)
通則法第44条第1項積立金	—	2,680,900,515	—	2,680,900,515	(注2)
計	17,877,080,307	2,680,900,515	69,134,186	20,488,846,636	

(注1) 当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務及び承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

## 11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	69,134,186	公害健康被害予防事業の財源の充当及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損
計	69,134,186	

## 12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	359,989,277	—	—	—	—	—	359,989,277
平成27年度	—	1,685,902,000	1,523,823,958	16,175,264	—	1,539,999,222	145,902,778

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## 平成27年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,523,823,958
	資産見返運営費交付金	16,175,264
	資本剰余金	—
	計	1,539,999,222
旧会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	1,539,999,222	

※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	359,989,277 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	359,989,277
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	145,902,778 ※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	145,902,778

## 13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	29,421,000	—	—	—	29,421,000	
公害健康被害補償事業納付金交付金	8,047,044,000	—	—	—	8,047,044,000	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分(環境省分))	383,591,169	4,408,872	—	—	379,182,297	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	3,497,558,568	4,408,871	—	3,113,967,399	379,182,298	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	700,000,000	—	—	700,000,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	651,437,000	—	—	651,437,000	—	
計	13,509,051,737	8,817,743	—	4,465,404,399	9,034,829,595	

## (2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	18,615,348,800	—	60,110,896	1,044,925,182	—	17,630,534,514	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	50,601,213,579	3,113,967,399	64,557,775	1,890,269,175	—	51,889,469,578	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,887,442,458	700,000,000	26,377,967	1,069,944,822	—	19,543,875,603	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	19,428,410,924	651,437,000	25,866,900	1,069,944,631	—	19,035,770,193	
計	108,532,415,761	4,465,404,399	176,913,538	5,075,083,810	—	108,099,649,888	

## 14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,388)	(1)	(—)	(—)
	76,687	5	4,264	1
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	900,439	129	31,627	3
合 計	(2,388)	(1)	(—)	(—)
	977,127	134	35,892	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	4,306,271,282	
定期預金	46,200,000,000	
計	50,506,271,282	

## (2) 預託金(1年以内)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,700,000,000	1年以内払戻分
計	1,700,000,000	

## (3) 預託金(1年起)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	8,220,000,000	1年起払戻分
計	8,220,000,000	

## (4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	69,520,004,092	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	9,210,968,106	地方公共団体等拠出金
計	78,730,972,198	

## (5) ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

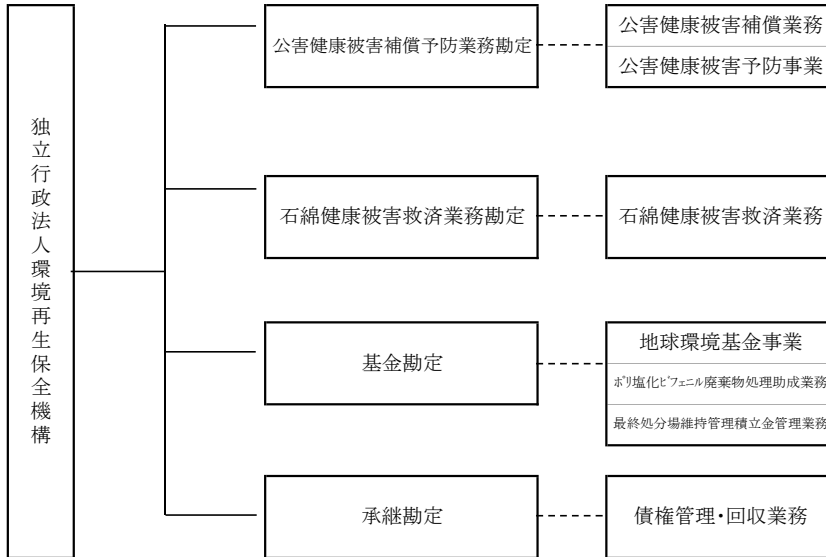
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,543,875,603	ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,035,770,193	ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	22,465,760	ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	38,602,111,556	

(6) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	90,119,574,654	
計	90,119,574,654	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	1,514,038,019	32,394,232,112	15,924,526,356	673,474,795	—	50,506,271,282
預託金	—	—	1,700,000,000	—	—	1,700,000,000
有価証券	16,380,487,595	46,800,000,000	74,800,000,000	3,100,000,000	—	141,080,487,595
割賦譲渡元金	—	—	—	23,109,318,555	—	23,109,318,555
貸倒引当金	—	—	—	△ 2,347,605,987	—	△ 2,347,605,987
未収収益	131,098,581	31,946,943	113,190,678	13,469,009	—	289,705,211
貸倒引当金	—	—	—	△ 78,176	—	△ 78,176
未収金	577,451,560	8,011,925	98,720,000	104,275,949	—	788,459,434
賦課金未収金	361,800	—	—	—	—	361,800
貸倒引当金	△ 724	—	—	—	—	△ 724
貸付金	—	—	—	2,929,653,980	—	2,929,653,980
貸倒引当金	—	—	—	△ 664,010,043	—	△ 664,010,043
前払費用	573,184	675,918	564,775	338,801	—	2,152,678
流動資産合計	18,604,010,015	79,234,866,898	92,637,001,809	26,918,836,883	—	217,394,715,605
II 固定資産						
有形固定資産						
建物附属設備	71,703,820	6,721,579	6,967,747	16,984,529	—	102,377,675
減価償却累計額	△ 52,995,557	△ 2,931,842	△ 4,178,843	△ 11,316,317	—	△ 71,422,559
工具器具備品	113,925,190	28,134,682	14,083,351	14,701,605	—	170,844,828
減価償却累計額	△ 99,769,261	△ 18,355,819	△ 6,958,948	△ 8,148,186	—	△ 133,232,214
有形固定資産合計	32,864,192	13,568,600	9,913,307	12,221,631	—	68,567,730
無形固定資産						
ソフトウェア	39,513,422	9,944,042	8,635,287	3,602,344	—	61,695,095
その他無形固定資産	286,001	—	78,000	273,000	—	637,001
無形固定資産合計	39,799,423	9,944,042	8,713,287	3,875,344	—	62,332,096
投資その他の資産						
預託金	—	—	8,220,000,000	—	—	8,220,000,000
投資有価証券	39,206,291,383	—	43,555,566,775	—	—	82,761,858,158
敷金保証金	98,771,880	—	—	158,341,920	—	257,113,800
破産更生債権等	12,142,800	—	—	3,554,468,387	—	3,566,611,187
貸倒引当金	△ 9,653,526	—	—	△ 3,028,239,187	—	△ 3,037,892,713
投資その他の資産合計	39,307,552,537	—	51,775,566,775	684,571,120	—	91,767,690,432
固定資産合計	39,380,216,152	23,512,642	51,794,193,369	700,668,095	—	91,898,590,258
資産合計	57,984,226,167	79,258,379,540	144,431,195,178	27,619,504,978	—	309,293,305,863

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	92,455,264	—	186,511,993	226,924,798	—	505,892,055
預り補助金等	11,914,400	53,784,831	—	—	—	65,699,231
預り寄附金	—	—	9,000,000	—	—	9,000,000
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
未払金	386,428,717	444,360,675	646,831,580	145,057,480	—	1,622,678,452
未払費用	7,036,271	5,714,552	732,526,143	4,267,042	—	749,544,008
短期リース債務	2,233,770	—	738,720	—	—	2,972,490
預り金	14,244,121	34,642	170,170	107,205	—	14,556,138
引当金	25,254,329	—	—	—	—	25,254,329
賞与引当金	25,254,329	—	—	—	—	25,254,329
割賦繰延利益	—	—	—	33,038,176	—	33,038,176
流動負債合計	539,566,872	503,894,700	1,575,778,606	5,409,394,701	—	8,028,634,879
II 固定負債						
資産見返負債	35,468,576	23,512,642	16,496,594	15,823,975	—	91,301,787
資産見返運営費交付金	17,807,761	—	16,496,594	15,823,975	—	50,128,330
資産見返補助金等	17,660,815	23,512,642	—	—	—	41,173,457
石綿健康被害救済基金預り金	—	78,730,972,198	—	—	—	78,730,972,198
長期預り補助金等	—	69,520,004,092	—	—	—	69,520,004,092
長期預り拠出金	—	9,210,968,106	—	—	—	9,210,968,106
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	38,602,111,556	—	—	38,602,111,556
長期預り補助金等	—	—	38,579,645,796	—	—	38,579,645,796
長期預り寄附金	—	—	22,465,760	—	—	22,465,760
預り維持管理積立金	—	—	90,119,574,654	—	—	90,119,574,654
引当金	480,258,936	—	—	—	—	480,258,936
退職給付引当金	480,258,936	—	—	—	—	480,258,936
長期リース債務	—	—	1,477,440	—	—	1,477,440
固定負債合計	515,727,512	78,754,484,840	128,739,660,244	15,823,975	—	208,025,696,571
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	11,250,346,908	—	—	—	—	11,250,346,908
法令に基づく引当金等合計	11,250,346,908	—	—	—	—	11,250,346,908
負債合計	12,305,641,292	79,258,379,540	130,315,438,850	5,425,218,676	—	227,304,678,358
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	481,827,123	—	15,954,663,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 13,605,570	—	—	△ 22,191,400	—	△ 35,796,970
損益外減価償却累計額	△ 26,634,709	—	—	—	—	△ 26,634,709
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,714,490,191	—	—	43,662,980,665
資本剰余金合計	38,908,250,195	—	4,714,490,191	△ 22,191,400	—	43,600,548,986
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	598,097,093	—	—	17,209,849,028	—	17,807,946,121
積立金	74,807,094	—	—	2,606,093,421	—	2,680,900,515
当期未処分利益(△当期未処理損失)	25,860,493	—	—	1,918,708,130	—	1,944,568,623
(うち当期総利益(△当期総損失))	(25,860,493)	(—)	(—)	(1,918,708,130)	(—)	(1,944,568,623)
利益剰余金合計	698,764,680	—	—	21,734,650,579	—	22,433,415,259
純資産合計	45,678,584,875	—	14,115,756,328	22,194,286,302	—	81,988,627,505
負債純資産合計	57,984,226,167	79,258,379,540	144,431,195,178	27,619,504,978	—	309,293,305,863

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 経常費用</b>						
公害健康被害補償業務費(※1)	41,214,277,591	—	—	—	—	41,214,277,591
公害健康被害予防業務費(※2)	874,530,132	—	—	—	—	874,530,132
石綿健康被害救済業務費(※3)	—	3,844,509,573	—	—	—	3,844,509,573
地球環境基金業務費(※4)	—	—	885,033,936	—	—	885,033,936
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(※5)	—	—	2,263,568,916	—	—	2,263,568,916
維持管理積立金業務費(※6)	—	—	311,191,646	—	—	311,191,646
建設譲渡業務費	—	—	—	9,570,491,296	—	9,570,491,296
事業資産譲渡原価	—	—	—	9,570,491,296	—	9,570,491,296
受託業務費(※7)	—	3,889,598	—	—	—	3,889,598
一般管理費(※8)	216,267,735	193,699,597	105,700,603	425,250,667	—	940,918,602
財務費用	—	—	—	48,286,529	—	48,286,529
支払利息	—	—	—	47,636,529	—	47,636,529
その他の財務費用	—	—	—	650,000	—	650,000
雑損	5	—	—	—	—	5
<b>経常費用合計</b>	<b>42,305,075,463</b>	<b>4,042,098,768</b>	<b>3,565,495,101</b>	<b>10,044,028,492</b>	<b>—</b>	<b>59,956,697,824</b>
<b>II 経常収益</b>						
運営費交付金収益	302,281,644	—	801,029,563	420,512,751	—	1,523,823,958
賦課金収益	33,093,358,400	—	—	—	—	33,093,358,400
汚染負荷量賦課金収益	33,090,538,600	—	—	—	—	33,090,538,600
特定賦課金収益	2,819,800	—	—	—	—	2,819,800
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	3,270,499,647	—	—	—	3,270,499,647
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	2,935,194,357	—	—	—	2,935,194,357
拠出金収益	—	335,305,290	—	—	—	335,305,290
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	2,239,889,453	—	—	2,239,889,453
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	2,139,889,453	—	—	2,139,889,453
寄附金収益	—	—	100,000,000	—	—	100,000,000
維持管理積立金運用収益	—	—	298,819,831	—	—	298,819,831
事業資産譲渡高	—	—	—	9,573,952,772	—	9,573,952,772
政府受託収入	—	3,889,598	—	—	—	3,889,598
補助金等収益	8,276,465,000	758,364,595	—	—	—	9,034,829,595
公害保健福祉事業費補助金収益	29,421,000	—	—	—	—	29,421,000
公害健康被害補償事業交付金収益	8,047,044,000	—	—	—	—	8,047,044,000
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	758,364,595	—	—	—	758,364,595
寄附金収益	—	—	10,466,000	—	—	10,466,000
資産見返運営費交付金戻入	4,984,411	—	4,425,900	3,066,711	—	12,477,022
資産見返補助金等戻入	6,834,764	9,344,928	—	—	—	16,179,692
貸倒引当金戻入	—	—	—	1,046,361,068	—	1,046,361,068
財務収益	727,125,171	—	210,864,354	825,893,613	—	1,763,883,138
預託金利息	—	—	171,100,164	—	—	171,100,164
有価証券利息	726,434,584	—	39,747,339	1,428,739	—	767,610,662
割賦譲渡利息	—	—	—	803,939,241	—	803,939,241
貸付金利息	—	—	—	20,425,794	—	20,425,794
その他の受取利息	690,587	—	16,851	99,839	—	807,277
雑益	7,149,933	—	—	92,949,707	—	100,099,640
<b>経常収益合計</b>	<b>42,418,199,323</b>	<b>4,042,098,768</b>	<b>3,565,495,101</b>	<b>11,962,736,622</b>	<b>—</b>	<b>61,988,529,814</b>
<b>経常利益(△経常損失)</b>	<b>113,123,860</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,918,708,130</b>	<b>—</b>	<b>2,031,831,990</b>
<b>III 臨時損失</b>						
固定資産除却損	14,815	—	—	—	—	14,815
納付財源引当金繰入	203,119,966	—	—	—	—	203,119,966
<b>臨時損失合計</b>	<b>203,134,781</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>203,134,781</b>
<b>IV 臨時利益</b>						
資産見返補助金等戻入	1	—	—	—	—	1
厚生年金基金代行返上益	46,737,227	—	—	—	—	46,737,227
<b>臨時利益合計</b>	<b>46,737,228</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>46,737,228</b>
<b>当期純利益(△当期純損失)</b>	<b>△43,273,693</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,918,708,130</b>	<b>—</b>	<b>1,875,434,437</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	69,134,186	—	—	—	—	69,134,186
<b>当期総利益(△当期総損失)</b>	<b>25,860,493</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1,918,708,130</b>	<b>—</b>	<b>1,944,568,623</b>

(注) ※1～8の費用内訳は注記に記載



## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
補償給付費納付金等支出	△40,641,905,791	—	—	—	—	△40,641,905,791
地方公共団体助成支出	△440,250,000	—	—	—	—	△440,250,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△3,226,175,921	—	—	—	△3,226,175,921
地球環境基金助成金支出	—	—	△603,428,000	—	—	△603,428,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△2,376,386,522	—	—	△2,376,386,522
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	—	—	△100,000,000	—	—	△100,000,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△1,347,845,863	—	—	△1,347,845,863
役員人件費支出	△415,257,036	△367,766,034	△191,231,730	△196,652,788	—	△1,170,907,588
その他の業務支出	△759,558,326	△393,483,060	△416,592,492	△263,353,686	—	△1,832,987,564
運営費交付金収入	325,787,000	—	870,805,000	489,310,000	—	1,685,902,000
賦課金収入	33,093,224,800	—	—	—	—	33,093,224,800
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	4,163,174,316	—	—	—	4,163,174,316
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	1,346,892,000	—	—	1,346,892,000
預り維持管理積立金収入	—	—	8,397,589,381	—	—	8,397,589,381
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	9,603,584,513	—	9,603,584,513
貸付金の回収による収入	—	—	—	570,109,451	—	570,109,451
政府受託収入	—	4,842,868	—	—	—	4,842,868
国庫補助金等収入	8,288,379,400	820,967,344	—	—	—	9,109,346,744
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△11,848,533	△89,182,660	—	—	—	△101,031,193
寄附金収入	—	—	10,800,000	—	—	10,800,000
その他の業務収入	7,355,896	51,610,129	4,444,463	289,969,618	—	353,380,106
小計	△554,072,590	963,986,982	5,595,046,237	10,492,967,108	—	16,497,927,737
利息の受取額	711,399,005	86,722,222	565,520,437	832,692,827	—	2,196,334,491
利息の支払額	—	—	—	△49,720,840	—	△49,720,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,326,415	1,050,709,204	6,160,566,674	11,275,939,095	—	18,644,541,388
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
定期預金の預入による支出	△1,650,000,000	△57,100,000,000	△23,500,000,000	△500,000,000	—	△82,750,000,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000,000	33,400,000,000	12,000,000,000	500,000,000	—	47,550,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,320,000,000	—	—	1,320,000,000
有価証券の取得による支出	△57,250,000,000	△82,700,000,000	△134,600,000,000	△7,100,000,000	—	△281,650,000,000
有価証券の償還による収入	63,958,000,000	105,100,000,000	145,420,000,000	5,400,000,000	—	319,878,000,000
有形固定資産の取得による支出	△827,665	△799,451	△424,390	△356,084	—	△2,407,590
無形固定資産の取得による支出	△10,906,722	△512,616	△937,790	△214,173	—	△12,571,301
投資有価証券の取得による支出	△6,100,000,000	—	△6,800,000,000	—	—	△12,900,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	—	—	△75,400,000	—	△75,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,265,613	△1,301,312,067	△6,161,362,180	△1,775,970,257	—	△8,642,378,891
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	△4,184,613,000	—	△4,184,613,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	7,920,782	—	—	7,920,782
その他の財務支出	△2,436,840	—	△738,720	△650,000	—	△3,825,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,436,840	—	7,182,062	△9,185,263,000	—	△9,180,517,778
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	751,155,188	△250,602,863	6,386,556	314,705,838	—	821,644,719
<b>V 資金期首残高</b>	762,882,831	944,834,975	1,418,139,800	358,768,957	—	3,484,626,563
<b>VI 資金期末残高</b>	1,514,038,019	694,232,112	1,424,526,356	673,474,795	—	4,306,271,282

## (4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
<b>I 業務費用</b>						
(1) 損益計算書上の費用	42,305,090,278	4,042,098,768	3,565,495,101	10,044,028,492	—	59,956,712,639
公害健康被害補償業務費	41,214,277,591	—	—	—	—	41,214,277,591
公害健康被害予防業務費	874,530,132	—	—	—	—	874,530,132
石綿健康被害救済業務費	—	3,844,509,573	—	—	—	3,844,509,573
地球環境基金業務費	—	—	885,033,936	—	—	885,033,936
<sup>※</sup> ばい菌化び <sup>※</sup> フェニ <sup>※</sup> 廃棄物処理基金業務費	—	—	2,263,568,916	—	—	2,263,568,916
維持管理積立金業務費	—	—	311,191,646	—	—	311,191,646
建設譲渡業務費	—	—	—	9,570,491,296	—	9,570,491,296
受託業務費	—	3,889,598	—	—	—	3,889,598
一般管理費	216,267,735	193,699,597	105,700,603	425,250,667	—	940,918,602
財務費用	—	—	—	48,286,529	—	48,286,529
雑損	5	—	—	—	—	5
臨時損失	14,815	—	—	—	—	14,815
(2) (控除) 自己収入等	△ 33,874,370,731	△ 339,194,888	△ 620,150,185	△ 11,539,157,160	—	△ 46,372,872,964
賦課金収益	△ 33,093,358,400	—	—	—	—	△ 33,093,358,400
拠出金収益	—	△ 335,305,290	—	—	—	△ 335,305,290
<sup>※</sup> ばい菌化び <sup>※</sup> フェニ <sup>※</sup> 廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△ 100,000,000	—	—	△ 100,000,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△ 298,819,831	—	—	△ 298,819,831
事業資産譲渡高	—	—	—	△ 9,573,952,772	—	△ 9,573,952,772
政府受託収入	—	△ 3,889,598	—	—	—	△ 3,889,598
寄附金収益	—	—	△ 10,466,000	—	—	△ 10,466,000
貸倒引当金戻入	—	—	—	△ 1,046,361,068	—	△ 1,046,361,068
財務収益	△ 727,125,171	—	△ 210,864,354	△ 825,893,613	—	△ 1,763,883,138
雑益	△ 7,149,933	—	—	△ 92,949,707	—	△ 100,099,640
臨時利益	△ 46,737,227	—	—	—	—	△ 46,737,227
業務費用合計	8,430,719,547	3,702,903,880	2,945,344,916	△ 1,495,128,668	—	13,583,839,675
<b>II 引当外賞与見積額</b>	2,235,875	885,668	1,485,921	△ 2,617,108	—	1,990,356
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 43,648,825	10,861,594	△ 2,415,870	△ 105,758,263	—	△ 140,961,364
<b>IV 機会費用</b>						
政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用	—	—	—	—	—	—
<b>V 行政サービス実施コスト</b>	8,389,306,597	3,714,651,142	2,944,414,967	△ 1,603,504,039	—	13,444,868,667

## 18. 勘定別の利益の処分に関する書類（案）

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期未処分利益	25,860,493	—	—	1,918,708,130	1,944,568,623
当期総利益	25,860,493	—	—	1,918,708,130	1,944,568,623
II 利益処分額	25,860,493	—	—	1,918,708,130	1,944,568,623
積立金	25,860,493	—	—	1,918,708,130	1,944,568,623

